議会改革度調査2020

都議会は変わったのか？
～現状と次のステージへ向けた提言～

※本資料は、ユニバーサルフォントを使用しています。

早稲田大学マニフェスト研究所
議会改革調査部会

選挙と改革(1)2017年選挙

- 今回の都議選を前に、全国でもっとも大きい首都議会である「東京都議会」の現状を分析する
- 2017年選挙で各党会派が掲げた都議会の強化や改革に関する内容は、下表のとおり

自由民主党	公明党	民進党	東京維新の会	日本共産党	都民ファーストの会	生活者ネットワーク
―	・都が策定する総合（長期）計画を議会の議決事項に ・1年を通じて本会議や委員会が開ける「通年議会」の導入 ・委員会のインターネット中継の導入 ・議長、副議長以外の公用車を原則、廃止 ・議会のペーパーレス化を促進 ・市場や病院など公営企業会計における土地などの財産の取得や処分について、議会の事前承認を得るための都独自のルールを策定	・議員定数、議員報酬の大幅削減など、身を切る改革をさらに提案 ・議会基本条例を提案。通年議会でいつでも召集できる議会に改革 ・委員会のインターネット中継で誰もが議員活動をチェック ・議員評価システムで、議員活動ランキングを公表 ・公文書管理条例の徹底で情報公開度全国No.1実現	・議員の政務活動費の飲食禁止や公用車の廃止等は当たり前。議員特権はすべて撲滅 ・公文書管理条例は多くの自治体で制定済み。情報公開も当たり前。都が開催する会議を原則全面公開	・政務活動費の飲食や新年会費などへの支出を禁止 ・現行の海外都市調査のやり方は中止し、抜本的改善をはかる ・予算特別委員会を常設化し、必要な時に知事と一問一答ができるようにするなど、議会質疑の活性化をはかる	・議会改革条例をつくる ・議員特権を廃止 ・議会棟での禁煙を実施 ・公文書管理条例の制定で、情報公開を徹底 ・「不当口利き」禁止条例をつくる ・東京都契約適正化委員会設置条例をつくる	・議会改革＝定数削減ではなく、議会運営など、内容を問う改革をすすめる ・報酬や視察費の規定などのチェック体制を見直す ・公用車・費用弁償などを廃止 ・請願・陳情、公聴会・参考人招致などで市民が直接発言する機会を保障

参考）都議選2017 会派 政策比較表
http://www.maniken.jp/pdf/2017togisen-seisaku-hikaku.pdf

選挙と改革(2)選挙から始まった

- 各党会派の選挙の政策を踏まえ、議会改革検討委員会（委員12名）を改選後の2017年8月に設置
- 26個の検討項目があがり、うち8項目が実現、1項目が着手済

⇒「**都議会の議会改革は選挙から始まった**」と言える

５会派提案項目	①常任委員会のインターネット中継の実施等、②政務活動費の支出内容の見直し（適正化）等
４会派提案項目	①議員公用車の廃止
３会派提案項目	①議会のペーパーレス化、②議会棟の全面禁煙、③議会基本条例の制定、 ④中長期計画等の議決事件追加
２会派提案項目	①通年議会、②海外調査、③議員報酬、④陳情審査等、 ⑤災害時の議会活動、議員活動のあり方、⑥政策スタッフの配置
１会派提案項目	①議員の介護、看護、出産、育児のための議会欠席規定作成、②答弁者の反問権の導入、 ③議会内での託児・保育施設について、④選挙区の区割りの見直し、⑤費用弁償の完全廃止、 ⑥会派結成規定の制定、⑦決算特別委員会の全局質疑は、知事出席を前提とし、質疑を充実させる、 ⑧議員の身分制度、⑨議事録作成の迅速化、⑩議会運営委員会理事会の公開、 ⑪議会質疑の活性化（予算特別委員会の常設化など）、⑫議案提案権の活用促進、⑬都議定数の削減

※提案会派の多い項目について最優先で扱うとともに、各会派内で優先順位の高い項目についても優先的に扱う。

橙色が実現した項目、青色が検討に着手した項目。議会基本条例の制定については専門家を入れて検討が進められた。

選挙と改革(3)改革の道筋を示す機会

- 今回の都議選の選挙の政策を比較すると、都議会の強化や改革に関する内容は減った
- 会派によっては、前回掲げた内容のうち、任期中に実現できなかった内容を再掲する会派と、しない会派があった

⇒選挙後に議員・議会の活動をどう高めていくのか？を
各党会派はいまからでも示していくべきではないか

■2021東京都議会議員選挙　会派マニフェストの政策比較表

	都民ファーストの会	都議会自由民主党	都議会公明党	立憲民主党東京都総支部連合会	東京維新の会	日本共産党東京都委員会	東京・生活者ネットワーク	れいわ新選組	国民民主党東京都総支部連合会
議会改革	・「シン・トギカイ」報酬2割カット継続 ・議会基本条例制定、オンライン議会、積極的な議員提案条例の活用継続	—	—	・年1回の通年議会を導入 ・一票の格差是正に取り組む	・ボーナスを含む都議会議員の報酬・議員定数の 3 割カットを断行 ・公正を疑われる金品授受を禁止し、罰則を設ける。	—	・都議会の運営を見直し、議会基本条例を制定する ・いつでも都民のために働く通年議会を実現する	—	—

参考）都議選2021 会派 政策比較表
http://www.maniken.jp/pdf/2021togisen-seisaku-hikaku.pdf

議会改革度調査・都道府県議会ランキング

- 都議会は24位と、これまででもっとも高い順位だった

順位	議会名		順位	議会名		順位	議会名	
1	大阪府	大阪府議会	17	山口県	山口県議会	33	石川県	石川県議会
2	茨城県	茨城県議会	18	大分県	大分県議会	34	愛知県	愛知県議会
3	三重県	三重県議会	19	高知県	高知県議会	35	福島県	福島県議会
4	鳥取県	鳥取県議会	20	徳島県	徳島県議会	36	青森県	青森県議会
5	兵庫県	兵庫県議会	21	沖縄県	沖縄県議会	37	長崎県	長崎県議会
6	岡山県	岡山県議会	22	広島県	広島県議会	38	熊本県	熊本県議会
7	群馬県	群馬県議会	23	山形県	山形県議会	38	佐賀県	佐賀県議会
8	長野県	長野県議会	24	東京都	東京都議会	40	奈良県	奈良県議会
9	山梨県	山梨県議会	25	秋田県	秋田県議会	41	岐阜県	岐阜県議会
10	福井県	福井県議会	26	滋賀県	滋賀県議会	42	静岡県	静岡県議会
11	鹿児島県	鹿児島県議会	26	愛媛県	愛媛県議会	43	島根県	島根県議会
12	宮城県	宮城県議会	28	宮崎県	宮崎県議会	44	栃木県	栃木県議会
13	京都府	京都府議会	29	新潟県	新潟県議会	45	千葉県	千葉県議会
14	福岡県	福岡県議会	30	北海道	北海道議会	46	和歌山県	和歌山県議会
15	岩手県	岩手県議会	31	埼玉県	埼玉県議会	47	香川県	香川県議会
16	神奈川県	神奈川県議会	31	富山県	富山県議会			

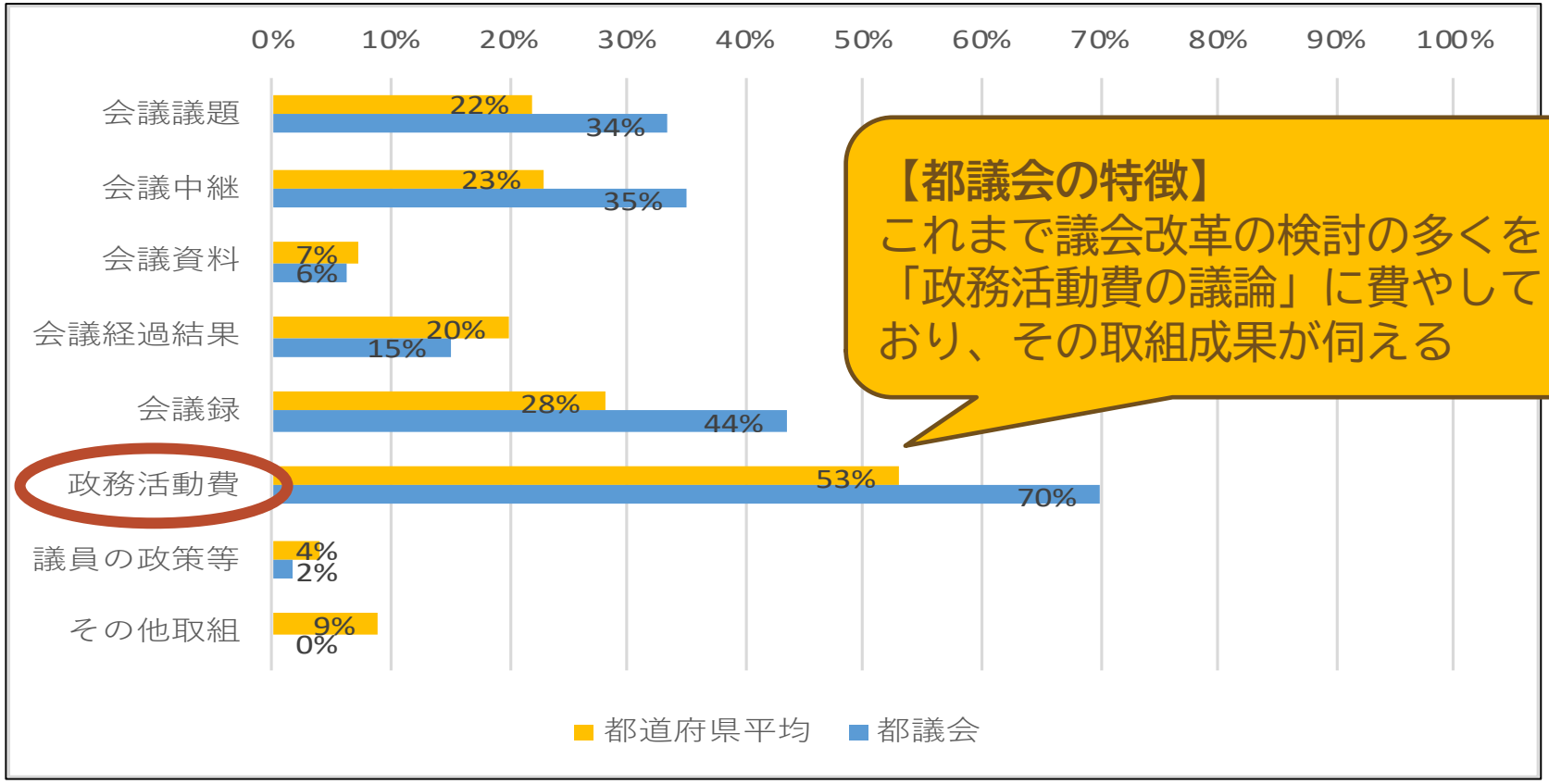
都議会のランキング推移

- 8年ぶりに**総合300位以内にランクイン**。3分野全てで前年比アップ
- これまでも「情報共有」で高順位、「住民参画」で低順位が続く
- 議会改革の検討委員会がなかった時期に、ランクダウンが見られる

	総合順位	個別順位			都道府県議会順位
		情報公開	住民参加	機能強化	
2010年	148	37	394	352	29/43
2011年	158	72	382	273	27/44
2012年	288	95	767	400	41/46
2013年	326	114	828	441	42/47
2014年	400	82	963	536	43/47
2015年	465	195	892	363	35/47
2016年	518	232	770	618	36/47
2017年	419	323	766	271	34/47
2018年	547	201	844	544	33/47
2019年	437	119	697	462	34/47
2020年	207	94	479	308	24/47

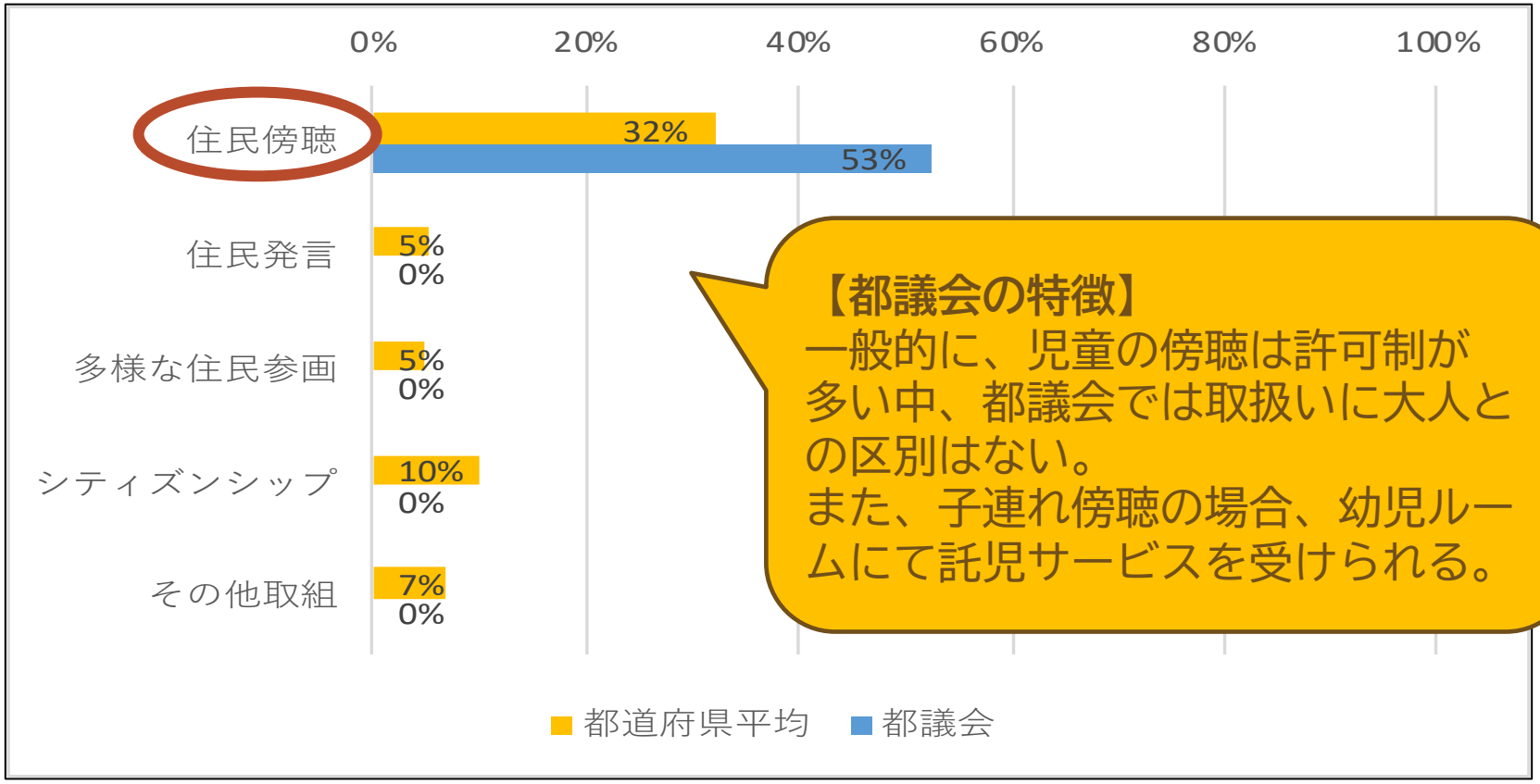
「情報共有」の取組度合い

- 取組度合いを数値化したスコアは334点と、都道府県議会の平均264点を上回った
- 8項目中、4項目で平均を超えている



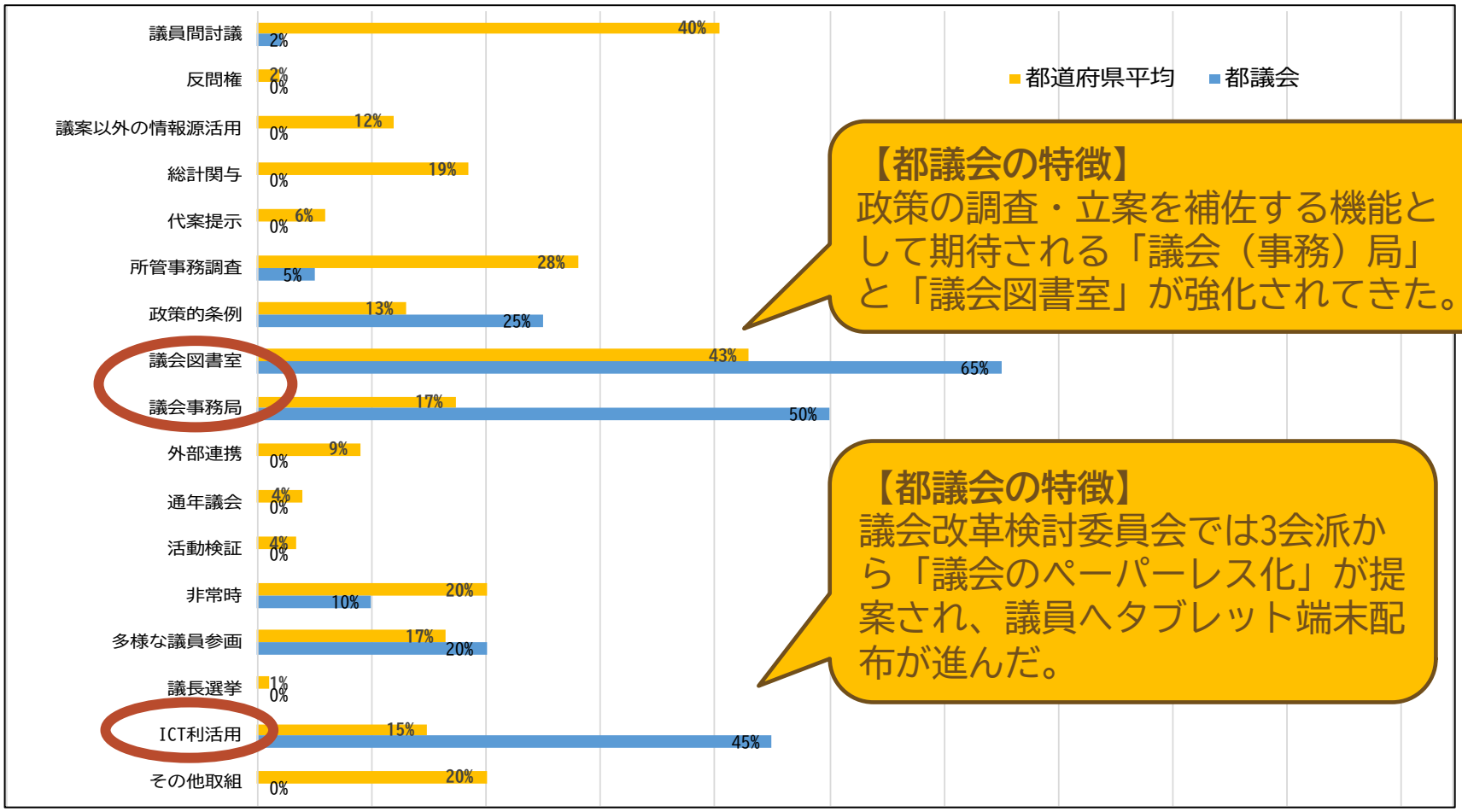
「住民参画」の取組度合い

- 取組スコアは105点と、都道府県議会の平均153点を下回った
- 5項目中、平均を超えているのは1項目のみ。取組度合いがゼロだったものが4項目あった



「議会機能強化」の取組度合い

- 取組スコアは618点と、都道府県議会の平均724点を下回った
- 17項目中、平均を超えているのは5項目。9項目で取組度合いゼロ



（注目）議員提案条例の制定

- 2011年以来、任期中に4本の議員提案条例が制定された
- 特に「こども基本条例」は議案修正がされる中で「賛成全員」という結果から、合意形成の努力が見える。

提出時期	条例名	議決結果	議案賛否
平成29年 第3回定例会(10月)	子どもを受動喫煙から守る条例	原案可決	賛成多数
令和2年 第1回定例会(3月)	東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック競技大会に係る文書等の保管及び承継に関する条例	原案可決	賛成全員
令和3年 第1回定例会(3月)	こども基本条例	修正可決	賛成全員
令和3年 第1回定例会(3月)	新型コロナウィルス感染症対策条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数

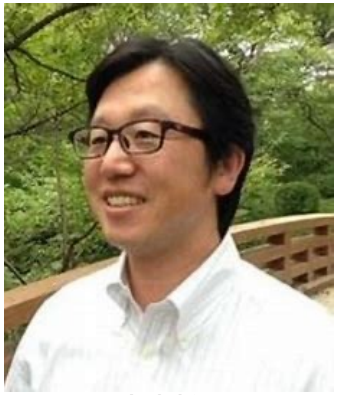
全国の議員提案条例の取組み例

- 2020年中に全国18の道県議会で議員提案条例の制定された
- 埼玉県議会では、全国初となる「ケアラー支援条例」をはじめ3本が制定されている

議会名	条例名
北海道議会	花きの振興に関する条例
福島県議会	子どもを虐待から守る条例
茨城県議会	災害ボランティア活動を支援し、促進するための条例
栃木県議会	栃木県プラスチック資源循環推進条例
埼玉県議会	ケアラー支援条例、受動喫煙防止条例、迷惑行為防止条例の一部改正
千葉県議会	新型コロナウイルス感染症に係る臨時の医療施設の開設等の迅速化及び円滑化に関する条例
新潟県議会	いじめ等の対策に関する条例
石川県議会	主要農業作物種子条例
福井県議会	家庭教育支援条例
山梨県議会	電話詐欺等撲滅に関する条例
静岡県議会	新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金条例
愛知県議会	主要農作物の品種の開発並びに種子の生産及び供給に関する条例
広島県議会	主要農作物等種子条例
徳島県議会	交通安全の推進に関する条例
香川県議会	ネット・ゲーム依存症対策条例
福岡県議会	ワンヘルス推進基本条例、飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の一部改正
大分県議会	豊かな人生を送るために「人生会議」の普及啓発を推進する条例
鹿児島県議会	言語としての手話の認識の普及及び手話を使用しやすい環境の整備に関するかごしま県民条例

都議会は変わったのか？

地殻変動が都議会内で起こり始めている



中村健
早稲田大学マニフェスト
研究所 事務局長

地方の行政と議会との関係は国とは異なり「二元代表制」を採用しています。

議会は立法機関であり地域のルールを定めるところ、首長部局は執行機関であり議会が決めたルール上で執行するところですから、本来、議会は条例などを積極的につくる役割を担っています。

しかし、これまで首長部局が条例等を作成して議会へ諮（はか）ってくることが常態化し、議会からの条例制定が無かったため、**多くの人が「議会は首長が提案してきた議案をチェックするもの」と思い込んできた**節があります。

議会が多数の議員から構成されているのは、住民意見をより集約して政治に反映させるためです。住民意見を集めてきて議会の場で議論し最適解を見出し、地域のルールを地域の実態に合ったものに変えていく（新たにつくる）ことで**課題解決につなげる**ことが出来ます。

議会が「現行の条例等ではフォロー出来ていない点を修正する」、「現行の条例では補えていない部分を新たな条例をつくって補完する」ことによって、現場の実態にあった政治をおこなうことが出来るのです。これが議会の重要な役割の１つです。

そういう点で、議会局職員数も議会費も全国第1位を占めながら議員提案条例がほぼ無かった東京都議会において、任期中4本の議員提案条例が制定されたことは、今期から東京都議会がいよいよ本来の議会活動へと着手し始めた表れだと考えます。

議会改革度ランキングからは見えない地殻変動が、都議会内で起こり始めていると期待しています。

先進事例との比較

動き始めた「東京都議会」ではあるが、

都道府県議会トップの「大阪府議会」

との取組度合いの差を実例から見る

大阪府議会の取組①「情報共有」

一般質問を振り返る、議員インタビュー動画を、議会広報紙の発行前にいち早く公開している（全国初）

議員名をクリックすると、議員が「質問の主旨」等について語ったインタビュー動画をご覧になれます。

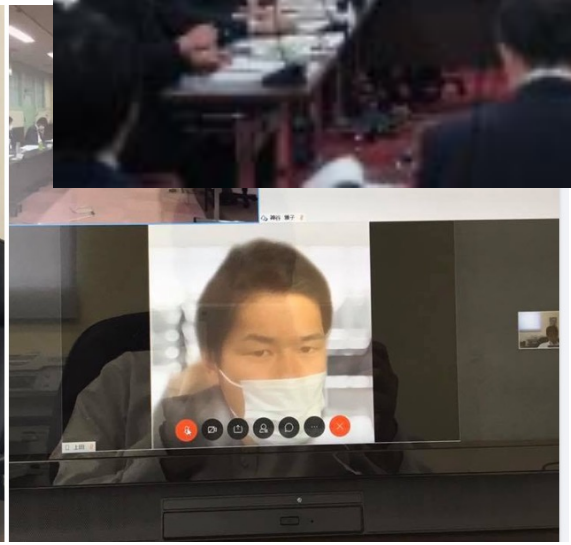
松浪　武久（維新）	須田　旭（自民）	中川　誠太（維新）
山下　浩昭（公明）	横山　英幸（維新）	石川　たえ（共産）
魚森　ゴータロー（維新）	原田　亮（自民）	中川　嘉彦（維新）
内海　久子（公明）	いらはら　勉（維新）	泰江　まさき（維新）
西川　訓史（自民）	西林　克敏（維新）	垣見　大志朗（公明）
笹川　理（維新）	徳村　さとる（維新）	原田　こうじ（自民）
金城　克典（維新）	八重樫　善幸（公明）	徳永　慎市（自民）

大阪府議会の取組②「住民参画」

18歳選挙権の2016年施行を受け
同年より毎年、高校生と議会との
対話交流に取り組んでいる。
コロナ禍で、オンラインも活用して
取組みを進めた。
《実績数：17校 4,115人》

大阪府議会の取組③「議会機能強化 」

コロナ禍での委員会オンライン出席を認めるルール改正を行ったほか、育児・介護によるオンライン出席も認めた。（全国初）
また、議員のタブレット端末は公費貸与ではなく、ＢＹＯＤ方式を採用している。（全国初）



◀左写真は、笹川理 府議会議員の個人フェイスブックページより

大阪府議会の取組④「議会(事務)局」

大阪府　部局運営方針

議会事務局・令和２年度部局運営方針

大阪府議会は、「議会の機能を最大限に発揮することにより、府民の負託にこたえるとともに、絶えずそのあり方を検証
を基本理念としています（大阪府議会基本条例第2条）。
議会事務局の役割は、基本理念の実現に向けた「議会機能の最大限の発揮」、「府民に開かれた議会」、「絶えざ
の役割と使命を的確にサポートすることにあり、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策にも十分留意しつつ、円
営を実現するとともに、全国でもトップクラスの議会改革の推進を目指します。

重点テーマ１：議会機能の最大限の発揮

知事とともに二元代表制の一翼を担う議会がその機能を最大限に発揮し、府民の負託にこたえられるよう、円滑かつ効果的な議会運営に向けて適切なサポートを行います。

〔主な取組〕
■本会議や委員会の議事運営等における正副議長、正副委員長の適切なサポート
■議員提出による政策条例等に係る法制面での
■新型コロナウイルスの感染拡大の予防に向けた

重点テーマ２：府民に開かれた議会

様々な媒体を活用して効果的な議会情報の発信に努めるとともに、
た議会」を推進します。

〔主な取組〕
■ホームページやSNS、広報紙等様々な広報媒
■広報委員会の協議が円滑に進むよう、会議の
■政務活動費の収支報告書等のインターネット公

重点テーマ３：絶えざる議会改革

絶えずそのあり方を検証し、改革を推進する議会の取組をサポート

〔主な取組〕
■議会改革検討協議会の協議が円滑に進むよ
■オンラインを活用した議会の機能強化に向けた

議会事務局も一体となって
議会改革に取り組んでいる
（事務局の運営方針を設定している）

【大阪府議会との比較】

＜東京都議会＞

○職員定数：148人（※議員一人あたりの職員数 1.2人）

○議会局長 ― 管理部 ― 秘書課、総務課、経理課、広報課
議事部 ― 議事法制課、議事課
調査部 ― 管理課、調整企画課　＜3部8課体制＞

＜大阪府議会＞

○職員定数： 75人（※議員一人あたりの職員数 0.9人）

○事務局長 ― 総務課
議事課
調査課　＜3課体制＞

職員定数は
全国最多

職員は都議会
の約半数

調査報告「変化を継続させるために」

○評価ポイント

- 都道府県ランキングで最高順位
- 総合ランキングで8年ぶりに300位以内のランクイン
- 任期中4本の議員提案条例の制定が見られ、政策立案機能を発揮

⇒各党会派の選挙時の政策・公約をベースに
議会改革検討委員会で具体的に検討、実現したものもあった

△改善が必要なポイント

- 情報共有・住民参画・議会機能強化の分野別の取組内容は
まだまだ上位議会に追いついていない

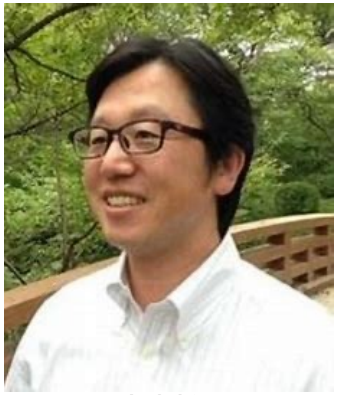
⇒「改革のための改革」に終わらず、「都民起点の議会改革」へ

- 前回都議選と比べ、議会改革への言及が少ない

⇒選挙で議会改革を具体的に書くことが、改革を進めていくうえで
必要不可欠である

総括

VUCA時代の新しい地方議会のあり方を都議会から



中村健
早稲田大学マニフェスト
研究所 事務局長

今回の『議会改革度調査2020』では、東京都議会は都道府県ランキングで過去最高順位、また、市区町村を含む総合ランキングでも8年ぶりに300位以内へとランクインしてきました。

順位を大きく押し上げた背景には、**党派を超えた議員で構成される「議会改革検討委員会」（委員12名）が設置**され、議員提案条例を4本成立させるなど具体的な議会活動が行われ、その成果があがったことです。議会改革検討委員会という、議員自身が議会という機関を意識して二元代表制の役割を果たしたことは、それまでの東京都議会の議会活動から歴史的な場面チェンジと言えます。

しかしながら、議会費も全国第1位、議会局職員数（事務局職員数）も全国第1位を誇るなど、議会活動に資する資源（ヒト・モノ・カネなど）が他議会に比べて豊富な東京都議会であるならば、議会改革度調査の指標となる「情報共有・住民参画・機能強化」の3分野において更なる奮起を期待します。

議会は立法府です。自らの組織のルールを自ら進化させることが可能です。VUCA時代における「新しい地方議会のあり方」を、首都議会である東京都議会から発信していただきたいと思います。

次のステージへ向けた提言

2021年 東京都議会議員選挙後の新しい議会メンバーが決定した時には、次の事に取り組まれたい。

- **議長選挙**を都民も知ることが出来る透明性の高い環境のもと実施すること
- 議長選挙への立候補者は**「議長マニフェスト」**を掲げ、そのマニフェストのもとに議長を選出すること
- **議会改革検討委員会**を更に発展させ議会改革のエンジンを強化すること
- 議会基本条例を制定すること。また、そのプロセスを公開すること
- オープンデータに積極的に取り組むこと
- ICT技術をより積極的に活用すること
- 日本一の数を誇る**議会局職員**を政策立案パートナーとして活用すること

北川正恭・東京都議会への期待

北川 正恭
早稲田大学名誉教授
元 三重県知事
早稲田大学マニフェスト研究所顧問

2000年の地方分権一括法の施行後、はじめて東京都議会は本来の議会活動に目覚めたと言っていい。

今期では議会改革検討会議が設置され、4年間で議員提案条例を4本成立させたり、IT化を進めたことは都議会にとって大きな前進となった。

ここには、議員や会派だけの成果ではなく、議会局職員も加わりチーム議会として取り組んだ結果であった。

即ち、知事執行部とは独立して、民意を反映する機関としての議会の役割を果たし始めた4年間であったと評価できる。

しかし、都議会は全国で唯一、議員よりも議会局職員が多い議会である。しかも、議会費も全国ナンバーワンである。いわば経営資源が全国で最も豊富な議会と言えるのだが、そのような議会という見地に立てば、今のパフォーマンスでは都民は到底満足できないであろう。

また、ノルウェーの国家予算と匹敵する東京都の予算規模や事業規模から鑑みると、都議会内の議会改革に留まらず、市区町村や道府県、国と連携し広い視点からの議会活動が求められる。

次の4年でさらなる進化を東京都議会には期待している。

ご案内

都議選に関する情報は、下記サイトにて随時公開していきます。

早稲田大学マニフェスト研究所

http://www.waseda-manifesto.jp/

※「議会改革度調査2020」は、2020年中の取り組みを対象にしています。
調査概要はサイト内にてご参照ください。

早稲田大学マニフェスト研究所
議会改革調査部会 担当：長内、青木

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1-5階
Mail：mani@maniken.jp
Tel：03-6214-1315
Fax：03-6214-1186